

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11－05		支えが必要な子どもと家庭への取り組み													
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
11-05-01	子育て支援課 ひとり親支援係		根拠法令等	対 象 配偶者のいない母が扶養する児童の福祉に欠けるという理由で保護を申し出た者	手段・内容 ・母子生活支援施設入所までにかかる事務 ・入所世帯からの費用徴収 ・実施解除にかかる事務	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：母子の保護に関する東京都の包括補助制度が平成22年度より始まった。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：			
	子育て支援課長 相川 浩一					9	9	9	24,587	751	25,338	必要性	4	有効性	4	達成度	4		効率性	4	10,518	平成24年度	必要性		有効性	達成度	効率性
	母子保護の実施事業					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：				
						8	8	8	22,803	960	23,763	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
						5	5	5	17,972	600	18,572	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
事業形態		直営(委託無) 全部委託 一部委託 補助・助成金 その他()	意図	母子家庭等の自立を支援する																							
11-05-02	子育て支援課助成係		根拠法令等	対 象 18歳（障害者は20歳）未満の児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭	手段・内容 ・認定請求書、変更申請書等の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・支払（定例6月, 10月, 2月, 随時） ・現況届	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：			
	子育て支援課長 相川 浩一					1,219	1,219	1,219	310,786	3,950	314,736	必要性	2	有効性	3	達成度	3		効率性	3		平成24年度	必要性		有効性	達成度	効率性
	児童育成手当支給事業					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：				
						1,235	1,235	1,235	308,689	4,281	312,970	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
						1,251	1,251	1,251	296,865	4,836	301,701	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
事業形態		直営(委託無) 全部委託 一部委託 補助・助成金 その他()	意図	ひとり親家庭の経済的負担の軽減																							
11-05-03	子育て支援課助成係		根拠法令等	対 象 18歳（障害者は20歳）未満の児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭	手段・内容 ・認定請求書、変更申請書等の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・支払（定例4月, 8月, 12月, 随時） ・現況届	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：以前は国の全額負担であったが国1/3、市2/3の負担となり、市負担の増加分については交付税に算入され一般財源化されている。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：			
	子育て支援課長 相川 浩一					1,219	1,043	898	430,190	7,899	438,089	必要性	3	有効性	4	達成度	3		効率性	3	286,674	平成24年度	必要性		有効性	達成度	効率性
	児童扶養手当支給事業					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：				
						1,235	1,062	909	431,156	8,561	439,717	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
						1,251	1,068	914	405,790	8,705	414,495	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
事業形態		直営(委託無) 全部委託 一部委託 補助・助成金 その他()	意図	ひとり親家庭の経済的負担の軽減																							
11-05-04	子育て支援課助成係		根拠法令等	対 象 民間の借家住まいで一定所得未満の20歳未満の児童を養育するひとり親家庭	手段・内容 ・支給請求書、変更申請書等の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・支払（定例6月, 10月, 2月, 随時） ・他制度受給、転居などの確認	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）各種住宅手当の適正化	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）各種住宅手当の適正化			
	子育て支援課長 相川 浩一					1,219	277	277	11,905	330	12,235	必要性	2	有効性	2	達成度	3		効率性	3	11,905	平成24年度	必要性		有効性	達成度	効率性
	ひとり親家庭住宅手当助成事業					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：市単独の事業であるが、家賃補助という目的からすると月3,500円の補助は効果が乏しい。 障害者・高齢者の住宅補助事業とセットの政策的事業であるが、他のひとり親事業が対象児童年齢が18歳までなのに対し、この事業だけが20歳までとなっているのも事務を煩雑化させている。				
						1,235	288	288	12,565	357	12,922	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
						1,251	298	298	11,981	298	12,279	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度						
事業形態		直営(委託無) 全部委託 一部委託 補助・助成金 その他()	意図	ひとり親家庭の経済的負担の軽減																							

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11－05		支援が必要な子どもと家庭への取り組み									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
11-05-05	子育て支援課助成係	根拠法令等	対象	18歳（障害者は20歳）未満の児童を養育していて一定の所得未満のひとり親家庭等の親と子	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等（データがないため児童育成手当受給世帯数）	医療証交付世帯数	助成割合（医療証交付世帯数／対象世帯数）	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：東京都の補助事業（都2/3、市1/3）負担割合については補助要綱に定められており、市の負担について改善の余地がない。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：	
	子育て支援課長 相川 浩一							・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 ・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則	1,219 (世帯)	851 (世帯)	70 (%)	46,453	3,950	50,403	必要性 3		有効性 4	達成度 3	効率性 3	13,080	説明欄：東京都の補助事業であり、意図や対象も都で定めていることから、改善の余地がない。		必要 性
		財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				1,235 (世帯)	882 (世帯)	71 (%)	46,539	4,281	50,820							平成23年度			
		ひとり親家庭等医療費助成事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託				意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度
	□ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			1,251 (世帯)						879 (世帯)	71 (%)	45,732	4,756	50,488						13,470	平成22年度		
11-05-06	子育て支援課 ひとり親支援係	根拠法令等	対象	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦	対象となった妊産婦数	対象となった妊産婦数	経済的負担が軽減された世帯数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：補助等については、国負担、都負担、都包括補助が存在している。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：	
	子育て支援課長 相川 浩一							児童福祉法 東久留米市助産の実施に関する規則	10 (世帯)	10 (世帯)	10 (世帯)	4,287	412	4,699	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	209	説明欄：児童福祉法に基づき、国・都・市の負担により実施していることから妥当と考えられる。改善や改革の余地は今のところ見受けられない。		必要 性
		財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				6 (世帯)	6 (世帯)	6 (世帯)	2,558	735	3,293						433	平成23年度			
		入院助産の実施事業	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()				意図	出産費用を助成することで経済的負担を軽減する	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度
	4 (世帯)			4 (世帯)						4 (世帯)	1,317	270	1,587						107	平成22年度			
11-05-07	子育て支援課 ひとり親支援係	根拠法令等	対象	家事又は育児等の日常生活に支障をきたしているひとり親家庭	データがないため児童育成手当の受給世帯数	利用件数	家事援助により自立の支援をした世帯数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：対象世帯により、国の補助対象となるものや、東京都の包括補助での対象となる世帯が存在する。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：	
	子育て支援課長 相川 浩一							東久留米市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱	1,219 (世帯)	22 (世帯)	22 (世帯)	8,275	770	9,045	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4	2,337	説明欄：小学校低学年の児童を養育している保護者が仕事と育児の両立を図るための支援を行っていくことは、市の守備範囲として妥当である。国、並びに東京都の補助事業の範囲で実施しており、市が独自に対象を拡大する必要はない。		必要 性
		財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				1,235 (世帯)	14 (世帯)	14 (世帯)	8,690	756	9,446						1,783	平成23年度			
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()				意図	ひとり親家庭の家事援助をすることにより、自立を支援する	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度
	1,251 (世帯)			26 (世帯)						26 (世帯)	12,849	780	13,629						1,155	平成22年度			